

## 2017年度（平成29年度）決算の概要

2017年度の決算の概要は、次の通りです

- \* 金額は、原則として百万円単位で記載しています。
- \* 増減額及び増減比は、前年度との比較を示しています。

### (1) 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、2,981,076,200円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金などの収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収などを含んで、6,577,576,008円でした。その結果、収入の部の合計は、9,558,652,208円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出などで6,232,601,752円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、3,326,050,456円となり、支払資金は、344,974,256円増加したことになります。

(単位 百万円)

収入の部				支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減	科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	4,495	4,777	△282	人件費支出	3,063	3,091	△28
手数料収入	40	36	4	教育研究経費支出	1,292	1,450	△157
寄付金収入	27	37	△10	管理経費支出	520	532	△12
補助金収入	425	444	△19	借入金等利息支出	28	33	△5
資産売却収入	101	228	△127	借入金等返済支出	184	221	△38
付随事業・収益事業収入	363	464	△101	施設関係支出	83	506	△422
受取利息・配当金収入	80	84	△5	設備関係支出	111	91	21
雑収入	162	91	71	資産運用支出	860	1,002	△142
借入金等収入	0	300	△300	その他の支出	212	228	△16
前受金収入	1,321	1,261	60	資金支出調整勘定	△120	△151	31
その他の収入	934	1,745	△811				
資金収入調整勘定	△1,370	△1,617	247				
<b>収入小計</b>	<b>6,578</b>	<b>7,850</b>	<b>△1,272</b>	<b>支出小計</b>	<b>6,233</b>	<b>7,001</b>	<b>△768</b>
前年度繰越支払資金	2,981	2,132	849	翌年度繰越支払資金	3,326	2,981	345
<b>収入の部合計</b>	<b>9,559</b>	<b>9,982</b>	<b>△423</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>9,559</b>	<b>9,982</b>	<b>△423</b>

## (2) 事業活動収支について

### < 教育活動収支 >

(単位 百万円)

#### 事業活動収入の部

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から 331 百万円減少し、対前年度比 94.3%の 5,504 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
学生生徒等納付金	4,495	4,777	△282	94.1%
手 数 料	40	36	4	109.6%
寄 付 金	22	29	△7	75.5%
経常費等補助金	422	438	△16	96.4%
付随事業収入	363	464	△101	78.3%
雑 収 入	162	91	71	178.6%
教育活動収入計	5,504	5,835	△331	94.3%

#### 学生生徒等納付金

学生数の減少に伴い、282 百万円減の 4,495 百万円 (94.1%) となりました。学生数は、大学院を含む全体で 185 名の減少です。

#### 手数料

入学検定料収入が志願者の増加に伴い増収となったことなどで、4 百万円増の 40 百万円 (109.6%) となりました。

#### 寄付金

前年度から 7 百万円減の 22 百万円 (75.5%) です。減収の要因としては、教育後援会からの寄付支援を受けている「家計急変学生のための給付奨学金」について、出願者が例年よりも少なかったことで寄付金充当額が予算額を下回ったことなどが挙げられます。

#### 経常費等補助金

(単位 千円)

16 百万円減少し、422 百万円 (96.4%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。私立大学等経常費補助金では、補助対象教職員数の減少などにより一般補助が減額となったことに加え、当年度からの補助金配分基準の変更に伴い、収容定員充足の状況が特別補助の受給額に対する圧縮率にも影響することになったため、定員を充足していない本学にあっては特別補助も減額となりました。私立大学等経常費補助金の受給額は、全国の補助金受給 573 大学 (短期大学を除く) の中で、166 番目でした。

科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
国 庫 補 助 金	一 般 補 助	346,344	354,909	△8,565	97.6%
	特 別 補 助	68,883	76,324	△7,441	90.3%
	そ の 他 の 国 庫 補 助 金	4,296	4,271	25	100.6%
地方公共団体		2,378	2,093	285	113.6%
経常費等補助金計		421,901	437,596	△15,696	96.4%

## 付随事業収入

(単位 百万円)

全体で 101 百万円減少し、363 百万円 (78.3%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。補助活動については、国際学生寮「修交館」の運営開始に伴い、新しい寮費体系のもと、従来よりも多くの学生が入寮することになったため、増額となりました。附属事業については、前年度に引き続き、京都国際マンガミュージアム (以下、MM) の関連事業が好調であったため、MM のショップ及びレストランの収入である売店販売収入と入館料収入がともに増収となりました。受託事業収入については、文化庁からの「メディア芸術連携促進事業」に係る事務局業務の受託が前年度末をもって終了したため、前年度まで一時的に引き受けていた他の教育研究機関への再委託のための費用も含めた受託費がなくなり、大幅な減収となっています。

付随事業収入内訳 (概略)					
科目		本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
補助	学内講座受講料	1	3	△2	28.2%
	寮費	21	8	13	252.8%
	公開講座受講料	3	2	1	182.6%
	補助活動収入計	25	13	12	190.2%
附属	売店販売収入	117	108	9	107.9%
	MM 入館料収入	136	133	3	102.5%
	附属事業収入計	253	241	12	104.9%
受託	受託研究費収入	3	0	3	—
	その他の受託事業収入	82	210	△128	38.9%
	受託事業収入計	85	210	△125	40.5%
付随事業収入計		363	464	△101	78.3%

## 雑収入

学生自治会が前年度末をもって活動を終了したことにより、学生自治会費預り金の前年度からの繰越金 50 百万円を雑収入として受け入れました。但し、この分は、会計上、当年度の収入として計上していますが、これに相当する額を今後経年的に公認学生団体等への支援金として大学予算から配分する予定にしておき、その残額についても毎年度末に確認していくこととしています。また、定年や選択定年による退職者数が前年度に比して増加したことに伴い、私立大学退職金財団からの退職資金交付金が増額となったことなどもあり、全体としては、71 百万円増の 162 百万円 (178.6%) となりました。

## 事業活動支出の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から 221 百万円減少し、対前年度比 96.2% の 5,533 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

教育活動収支 (事業活動支出)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
人件費	3,076	3,101	△25	99.2%
教育研究経費	1,882	2,074	△191	90.8%
管理経費	567	573	△6	99.0%
徴収不能額等	8	7	0	102.6%
教育活動支出計	5,533	5,755	△221	96.2%

## 人件費

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して増加したことなどにより退職金に係る支出が増加した一方で、非常勤講師や職員が減員となったため、支払給与の総額は減額となり、全体では、25 百万円減の 3,076 百万円 (99.2%) でした。人件費比率 (人件費/経常収入) は、前年度より 2.7% の増加で、55.1% でした。

## 教育研究経費

全体としては、191 百万円減の 1,882 百万円 (90.8%) です。前述の文化庁からの「メディア芸術連携促進事業」に係る事務局業務の受託が前年度末をもって終了した影響などにより、委託費が 82 百万円の減額となった他、全体としても経費執行の抑制などにより減額となりました。なお、風光館および遠友館で大規模な外壁の修繕・洗浄を行ったため、修繕費のみは、前年度から大幅に増加し、30 百万円増となっています。

## 管理経費

前年度に比して6百万円減の567百万円(99.0%)です。教育研究経費と同様に経費執行の抑制を図りながらも、入学者数の増加に繋がる入試広報活動では、重点的に予算を執行するなどしたため、全体としては、最低限の減額に留まっています。

## 徴収不能額等

前年度末に未収入金として計上していた滞納学費の内、当年度に入った後で、除籍や退学により徴収できなくなったものを支出扱いとして経費計上したのが徴収不能額です。当年度は、前年度とほぼ同額の8百万円(102.6%)となりました。

## 教育活動収支差額

教育活動収支差額は、前年度の81百万円から110百万円減の△29百万円(△36.0%)となりました。前年度の収入超過の状態から、支出超過に転じています。

(単位 百万円)

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 入 動 計	5,504	5,835	△331	94.3%
教 育 活 動 支 出 動 計	5,533	5,755	△221	96.2%
教 育 活 動 収 支 差 額	△29	81	△110	△36.0%

## < 教育活動外収支 >

### 事業活動収入の部

#### 受取利息・配当金

主には、保有有価証券の利息・配当金の減少により、5百万円減の80百万円(94.3%)となりました。

(単位 百万円)

教育活動外収支					
科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
収 入	受取利息・配当金	80	84	△5	94.3%
	教育活動外収入計	80	84	△5	94.3%
支 出	借入金等利息	28	33	△5	86.3%
	教育活動外支出計	28	33	△5	86.3%
教育活動外収支差額		51	52	0	99.4%

### 事業活動支出の部

#### 借入金等利息

借入金の返済計画に基づき、5百万円減少し、28百万円(86.3%)となりました。

## 教育活動外収支差額

教育活動外収支差額は、前年度とほぼ同額の51百万円(99.4%)となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

## < 経常収支差額 >

経常収支差額は、前年度の132百万円から110百万円減少し、22百万円(16.8%)となりました。

(単位 百万円)

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 支 差 額	△29	81	△110	△36.0%
教 育 活 動 外 収 支 差 額	51	52	0	99.4%
経 常 収 支 差 額	22	132	△110	16.8%

## < 特別収支 >

(単位 百万円)

### 事業活動収入の部

#### 資産売却差額

保有有価証券の売却差益などで、323,994円(1.2%)となりました。前年度は、券面価格よりも安い価格で購入した有価証券が多く償還を迎えたために多額の売却差額が生じていましたが、当年度には、そのような多額の売却差額が生じる償還はなかったため、大幅な減額となっています。

特別収支					
科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
収入	資産売却差額	0	27	△27	1.2%
	その他の特別収入	17	19	△2	87.9%
	特別収入計	17	46	△29	36.7%
支出	資産処分差額	6	11	△5	54.0%
	その他の特別支出	0	0	0	—
	特別支出計	6	11	△5	54.6%
特別収支差額		11	35	△24	31.1%

#### その他の特別収入

2百万円減の17百万円(87.9%)です。毎年受給している利子助成の補助金が対象利息支払の減少により減額となっていることや、施設設備整備に係る寄付金が前年に比べると少なかったことなどで、全体として減額となりました。

### 事業活動支出の部

#### 資産処分差額

施設や図書を含む設備備品の除却により、5百万円減の6百万円(54.6%)となりました。

#### 特別収支差額

特別収支差額は、前年度から24百万円減の11百万円(31.1%)となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

## < 基本金組入前当年度収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は、前年度の167百万円から134百万円減の33百万円(19.8%)となりました。事業活動収支差額比率は、前年度より2.2%低下し、0.6%です。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
経常収支差額	22	132	△110	16.8%
特別収支差額	11	35	△24	31.1%
基本金組入前 当年度収支差額	33	167	△134	19.8%
事業活動収支 差 額 比 率	0.6%	2.8%	△2.2%	—

事業活動収支差額比率推移					
2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
4.6%	5.5%	3.1%	2.1%	2.8%	0.6%

## < 基本金取崩 >

(単位 百万円)

第1号基本金において資産の除却高が取得高を上回ったことなどにより、全体としては、基本金を取崩す結果になりました。取崩額は、66百万円です。当年度は、約20年前に取得した情報館や黎明館などの空調設備を一斉に入れ替えました。取得当時は、空調設備の市場価格が高く、基本金の組入額となる取得価額も高額でしたが、今回の入れ換えでは、それらを前回よりも安く揃えることができたため、除却高が取得高を上回りました。

基本金組入・取崩					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
第1号基本金	施設関係支出	83	506	△422	16.4%
	設備関係支出	111	91	21	122.7%
	借入金返済支出	184	221	△38	83.1%
	借入金充当額	0	△300	300	0.0%
	基本金組入調整額(除却・現物寄付他)	△444	△248	△196	179.0%
第1号基本金小計	△66	269	△335	△24.5%	
基本金組入額合計	0	269	△269	0.0%	
基本金取崩額合計	66	43	23	153.9%	

なお、第4号基本金(会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金)については、前年度決算に基づいて算定した結果、組入れる必要がありませんでした。

## < 当年度収支差額 >

(単位 百万円)

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、前年度の支出超過の状態から収入超過の状態に転じ、33百万円です。よって、翌年度へは、支出超過額が4,473百万円繰り越されることとなります。

前述の通り、当年度は、資産の入れ換えによって基本金組入が生じなかったために当年度収支差額が収入超過となりましたが、基本金組入前の収支差額は、支出超過の状態が目の前に迫るところまで減少しています。

科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
基本金組入前当年度収支差額	33	167	△134	19.8%
基本金組入額合計	0	△269	269	0.0%
当年度収支差額	33	△102	135	△32.5%
基本金取崩額	66	43	23	153.9%
翌年度繰越収支差額	△4,473	△4,573	99	97.8%

日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営状態の把握、分析のために公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)平成27年度～版』では、学校法人の経営状態を簡便に判別して14段階(A1～3、B0～4、C1～3、D1～3)に区分しています。これによると、本学の当年度決算の状態は、A3(正常状態の低位)と判断されます。しかしこれは、現時点での財務状況の判定であり、将来の状況を判定するものではありません。なお、本学は、2007年度より連続してA区分の低位です。これは、経常収支差額比率がA2以上の基準となる10%を下回っているためです。

定量的な経営判断指標	本学の状況
教育活動資金収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
外部負債を約定年数又は10年以内に返済できない	いいえ
修正前受金保有率が100%未満である	いいえ
経常収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
黒字幅が10%未満か	はい
本学の経営状態の区分	A3(正常)

### (3) 貸借対照表について

**固定資産**は、402百万円減少し、25,865百万円(98.5%)となりました。有形固定資産は、減価償却累計額の増加などにより、420百万円減少しました。特定資産は、特定資産に引き当てる有価証券の買い増しなどにより、161百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の満期償還や長期貸付金の回収により、142百万円減少しました。**流動資産**は、234百万円増加し、3,520百万円(107.1%)となりました。これらの結果、**総資産額**は、167百万円減少し、29,384百万円(99.4%)となりました。

(単位 百万円)

資 産 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 資 産	25,865	26,266	△402	98.5%
有形固定資産	17,483	17,903	△420	97.7%
特 定 資 産	8,044	7,884	161	102.0%
その他の固定資産	338	480	△142	70.3%
流 動 資 産	3,520	3,286	234	107.1%
現 金 預 金	3,326	2,981	345	111.6%
その他の流動資産	194	305	△111	63.6%
資 産 の 部 合 計	29,384	29,552	△167	99.4%

**総負債**は、201百万円減少し、4,674百万円(95.9%)となりました。**固定負債**は、長期借入金の減少などにより、171百万円減少し、2,914百万円(94.4%)です。**流動負債**は、29百万円の減少で、1,759百万円(98.4%)となり、主なところで、預り金が54百万円減少しています。**純資産合計**は、33百万円増加し、24,711百万円(100.1%)となりました。

(単位 百万円)

負 債 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 負 債	2,914	3,086	△171	94.4%
流 動 負 債	1,759	1,788	△29	98.4%
負 債 の 部 合 計	4,674	4,874	△201	95.9%
純 資 産 の 部				
基 本 金	29,184	29,250	△66	99.8%
繰 越 収 支 差 額	△4,473	△4,573	99	97.8%
純 資 産 の 部 合 計	24,711	24,678	33	100.1%
純 資 産 構 成 比 率	84.1%	83.5%	0.6%	—

**純資産構成比率**は、0.6%上昇し、84.1%となりました。**総負債率**は、15.9%ということになります。